



# 移設・新設・併設

米兵3名が12歳の女子小学生を拉致・強姦した1995年の事件を受けて翌96年、橋本龍太郎首相とウォルター・モンデル駐日米大使は普天間飛行場の全面返還

に合意。5〜7年以内に代替施設としてのヘリポートを完成する取り決めを経て99年に小淵恵三内閣は、軍民共用・使用期限15年「キャンブ・シユワブ水域内名護市辺

野古沿岸域」移設案を閣議決定。

防衛庁時代の「普天間飛行場移

設対策本部 キャンブ・シユワブ

沖 海上ヘリポート案」文書は、

現在も防衛省HPで閲覧可能。

「普天間飛行場の機能を代替でき

るヘリポートが必要で……安全、

騒音、自然環境などを考慮し、住

民の方々への負担、影響をできる

限り小さくできるという観点から、

また、必要がなくなった場合には

撤去可能な海上ヘリポートを検

討」と明記。「平成30年版防衛白

書」でも「普天間飛行場が担う機

能の中でオスプレイなどの運用機

能のみをキャンブ・シユワブに移

設」と明言。それが現行2700

m滑走路1本の普天間飛行場の3

分の1の面積で新設される120

0m滑走路2本の「辺野古飛行

場」ならぬ「辺野古沖合海上ヘリ

ポート基地」計画です。

「世界一危険な航空施設」と喧伝

される普天間飛行場は、標高75m

の宜野湾市大山に位置しています。

8年前の津波で、標高1・7mに

位置する仙台空港のターミナルビ

設に求められるべきは、一朝有事

の際にこそ機能する、天変地異に

脆弱でない立地。こうした視点は

「辺野古米軍基地建設のための埋

立ての賛否を問う県民投票」を巡

る喧々諤々の議論の中で殆ど指

摘されませんでした。

国土面積の僅か0・6%に過ぎ

ぬ沖縄県に現在も在日米軍専用施

設の70・3%が集中する日本で阪

神・淡路大震災と地下鉄サリン事

件が勃発した1995年に全国的

機運となった普天間返還問題は、

ヤマトンチュウの人間が「移設」と

ウチナンチュウの人間は「新設」と

捉える根源的な齟齬も含めて今も

猶「千日手」が続いています。

埋立区域に土砂投入開始後の2

月22日に防衛大臣は、軟弱地盤を

補強すべく最大水深90mの海底に

7万7千本の杭を打ち込む新たな

工事に数年を要すると公見。「滑

走路が短かすぎるとアメリカ政

府監査院G A Oが難色を示すのを

押し切って、「今そこにある危険

性」を除去すべく工期5年と区切

った「移設」とい「新設」計画

のキャンブ・ハンセン、伊江島補

助飛行場、更には空軍が管轄する

標高44mの嘉手納飛行場。四半世

紀の歳月を経て今一度、オスプレ

イ等の運用機能を「移設」する候

補地として再検討すべき施設は

「県内」にも複数存在します。

別けても、滑走路4本の東京国

際空港の2倍以上の面積を擁する

嘉手納飛行場には3700m滑走

路2本。現に青森県には防衛省が

設置、日米地位協定第3条に基づ

き米国軍が管理、航空自衛隊と米

空軍が共用する三沢飛行場が存在

し、国土交通省が設置・管理する

ターミナルビルを東亜国内航空・

日本エアシステムを経て日本航空

が使用しているのです。

往時は海兵隊と空軍の「縦割り

行政」を理由に米国側が嘉手納案

に難色を示しました。が、「ミス

ター外圧」の異名を持つマイケ

ル・アマコスト元駐日大使も「費

用対効果が見合わぬ」辺野古沖移

設は実行する価値が有るのか、私

の疑問は依然として残る」と語る

今、何れはグアムへの文字通りの

★次号4月号の発行口はのり田中康夫。